

早稲田大学大学院経済学研究科 アジア特別奨学金推薦 2008年度募集要項(本学ダブルディグリー学生用)

< 募集の趣旨 >

「早稲田大学アジア特別奨学資金規定運用要綱(下記抜粋参照)」に基づき、研究科の課程修了後に実務家や研究者等として母国において高いレベルでの貢献が期待できる者を対象として、本研究科の修士課程および博士後期課程において、推薦候補者の募集を行ないます。本募集および選考は、本学とのダブルディグリー制度により早稲田大学に在学していた者で、現在は日本以外の国の在住者と機関推薦による被推薦者の両方を対象に、共通の選考を行ないます。また、志望者には、当研究科指導教員の研究活動および指導内容を明確に把握したうえで志望することを望みます。

早稲田大学アジア特別奨学資金規程運用要綱(抜粋)

(奨学金の額)

第3条 奨学金の額は、次の各号に掲げる額とする。ただし、事情によって大学は、奨学金の額を増減することができる。

- 一 奨学生が入学する研究科の課程の標準修業年限を修了するのに必要な授業料、授業料施設費、演習料、実験演習料および施設費その他の学費(以下「授業料等」という。)に相当する額
- 二 月額20万円
- 三 渡日一時金15万円(渡日時に一回限りとする。)

(対象)

第4条 奨学生は、次の各号のいずれにも該当する者のうちから選考する。

- 一 研究科の留学生(正規課程を原則とする)のうち、第6条に定める選考委員会が定めるアジア地域において渡日を必要としない入学試験を受験して入学を許可された者。
 - 二 研究科の課程修了後に実務家や研究者等として母国において高いレベルでの貢献が期待できる者。
- 2 政府、企業、奨学金団体等により、授業料等を支給されている者または支給されることが内定している者は、奨学生となることができない。

(選定の効力)

第9条 奨学生の選定の効力は、奨学生が入学する研究科の各課程における標準修業年限まで継続するものとする。ただし、毎年度、奨学生の選定効力の継続判定を、審査委員会において行なう。

(選定の取消し等)

第10条 奨学生が次の各号のいずれかに該当する場合は、大学は、選考委員会の議を経て、奨学金の支給を停止し、またはその選定を取り消すことができる。

- 一 休学したとき。
 - 二 退学したとき。
 - 三 第4条第2項に該当することとなったとき。
 - 四 大学が奨学生として不相当であると認めるとき。
- 2 前項の規定により選定を取り消された奨学生は、既に給付を受けた奨学金を返還しなければならない。ただし、大学は、選考委員会の議を経て、奨学金の全部または一部の返還を免除することができる。

< 受験要領 >

1. 推薦候補者の資格要件

推薦候補者は、下記すべての条件に該当するものとする。入学時期は、4月もしくは9月のいずれかを選択可能なものとするが、その選考日程は共通日程とする。

(1) 修士課程志願者：

ダブルディグリー制度により早稲田大学学士の学位を得た者(もしくは入学時まで取得見込みの者)で、早稲田大学「アジア特別奨学金制度」の趣意にかなう者。ただし、出願時点で日本国以外の国に在住の者に限る。

博士後期課程志願者：

ダブルディグリー制度により早稲田大学修士の学位を得た者(もしくは入学時まで取得見込みの者)で、早稲田大学「アジア特別奨学金制度」の趣意にかなう者。ただし、出願時点で日本国以外の国に在住の者に限る。なお、博士学位既得者は除く。

(2) 語学能力条件

修士課程入学希望者

「日本語検定1級」相当程度の日本語能力を有する者とする。

博士後期課程入学希望者

主・副研究指導教員の受入承認を条件として、日本語能力「日本語検定1級」相当程度、または英語能力「TOEFL 600点」以上を有する者とする。

(3) 志願票の所定欄に、照会可能な早稲田大学専任教員もしくはゼミ担当教員の氏名を記入可能であること(1~2名)。

出願受理後、記載された教員に宛てて本奨学金制度の趣旨に合致するかどうかを本研究科で確認の上、各候補者宛に通知にて、本選考(面接試験)への出願資格の有無を通知する。

この募集および選考は、本学とのダブルディグリー制度により早稲田大学に在学していた者で、現在は日本以外の国に在住である者と機関推薦による被推薦者の両方を対象に、共通の選考を行ないます。

2. 出願期間

2007年9月25日(火)~2007年10月1日(月)必着

3. 推薦候補者の提出書類

(1) 志願票(本大学所定用紙)

修士課程入学希望者は、研究指導教員を第2志望まで選択可能とする。

博士後期課程入学希望者は、志望する主研究指導教員・副研究指導教員(第2志望まで可)を選択し、志願票に明記すること。

なお、指導教員およびその専攻分野については当研究科ホームページを参照すること。

URL) <http://www.waseda.jp/seikei/gse/>

(2) 各種証明書

修士課程入学希望者：

- ・学部の成績証明書(修士課程2年次の者は修士課程の成績証明書も提出すること)
- ・卒業証明書(卒業見込の者は卒業見込証明書)

博士後期課程入学希望者：

- ・修士課程の成績証明書(博士後期課程在学中の場合、博士後期課程成績証明書も提出すること)
- ・修士課程の修了証明書(修了見込のものは修了見込証明書)
- ・修士の学位またはこれに相当する学位を得た方はその証明書

(3) 修士論文3部 博士後期課程入学希望者のみ

日本語、英語以外の言語で書かれた修士論文には、英語または日本語による全訳および要約(英語の場合:2000語程度、日本語の場合:4000字程度)を添付のこと。

ただし、修士課程在学中のため修士論文を提出していない者は、査読付公刊論文(印刷中のものも含める)3部の提出をもって修士論文に代えることとする。印刷中の場合、掲載決定を証明する文書を添付すること。また、日本語、英語以外の言語で書かれた査読付公刊論文(印刷中のものも含める)においても、英語または日本語による全訳および要約(英語の場合:2000語程度、日本語の場合:4000字程度)を添付のこと。

(4) 研究計画書(表紙:本大学所定用紙、本文:A4タテで横書きとする。ワープロ可)

修士課程入学希望者は、日本語で記述すること。

本文は、1ページあたり40字×36行とし、2枚~4枚とする。

博士後期課程入学希望者は、日本語または英文で記述すること。

日本語の場合:本文は、1ページあたり40字×36行とし、4枚とする(11pt)。

英語の場合:本文は、行間を1.5行とし、4枚とする(11pt)。

(5) 推薦状(本大学所定用紙)

原則、志願者の所属大学における研究指導教員による推薦状1通(研究指導教員が厳封すること)とする。

(6) 語学能力証明書

修士課程入学希望者は、日本国際教育支援協会および国際交流基金によって実施される「日本語能力試験1級」、もしくは日本学生支援機構(JASSO)によって実施される「日本留学試験」において、「日本語能力試験1級」相当の成績を取得していることの証明書。

博士後期課程入学希望者は、日本語の場合、修士課程と同一とする。英語の場合はTOEFL(600点以上)のスコア証明書。

4. 入学検定料 30,000円

面接試験受験者は、面接試験当日(11月14日(水))までに海外送金*により検定料を納入すること。また、手続を行なった外国送金依頼書を面接試験当日に面接会場に持参すること。

* 海外送金について

以下の要領にて、現地最寄の金融機関において送金手続を行なうこと。

- ・送金種類:電信送金(Telegraphic Transfer)
- ・支払方法:通知払(Advise and Pay)
- ・円為替手数料:受取人負担(Payee's Account)
- ・総送金額:32,500円(検定料30,000円+円為替手数料2,500円)

現地金融期間において別途手数料がかかる場合は、この金額とは別に、窓口で支払うこと。

- ・送金目的:入学検定料(Screening Fee)
- ・送金先銀行名:みずほ銀行(The Mizuho Bank, Ltd.)
- ・支店名:高田馬場支店(Takadanobaba Branch)

- ・口座番号：普通預金 1886858 (A/C No.1886858)
- ・受取人：早稲田大学 (Waseda University)
- ・銀行住所：169-0075 東京都新宿区高田馬場3 - 3 - 6
- ・必要連絡事項：経済学研究科箇所コード「32、」+「面接試験受験者本人氏名」

5. 選考方法

(1) テレビ会議システムによる口頭試問(面接試験)

本奨学金制度の趣旨に基づく本選考(面接試験)対象者に、テレビ会議システムを利用して、志望教員を含む面接委員により口頭試問を行なう。なお、口頭試問の時間割等詳細は後日通知する。面接試験当日は、所属大学の学生証を受付で提示すること。学生証に顔写真がない場合、写真入りの身分証明証もあわせて提示すること。

口頭試問日程：2007年11月14日(水)

会場：早稲田大学-北京大学共同教育研究運営機構(早稲田大学北京事務所)

住所：中国北京市海淀区中関村北大街151号 100080 資源大廈702室

電話専用：+86-10-5887-6701 FAX専用：+86-10-5887-6702

(2) テレビ会議システムによる適性審査(面接試験)

口頭試問の終了後、引き続き、主に本制度の趣旨に合致するかどうかについて、口頭試問とは別に面接を行なう。口頭試問の時間割等詳細は、書類審査結果通知の際に併せて通知する。

口頭試問日程：2007年11月14日(水)

会場：早稲田大学-北京大学共同教育研究運営機構(早稲田大学北京事務所)

(3) 選考委員会への推薦

以上(1)から(2)の本研究科における選考を経て、最終的に2名を候補者として「早稲田大学アジア特別奨学生選考委員会」に推薦することとする。

(4) 合格発表

2007年12月13日(木)に最終合否発表通知を受験生に郵送する。12月20日(木)になっても届かない場合、gse-ml@list.waseda.jp宛のE-mailもしくは電話にて問い合わせること。

< 入学手続 >

1. 手続期間

(1) 2008年4月入学者の場合：

- 一次手続...2008年1月15日(月)～21日(月) 「誓約書・保証書のみ」
二次手続...2008年3月10日(月)～11日(火) 下記「2.」の書類(「誓約書・保証書」を除く)

(2) 2008年9月入学者の場合：

- 一次手続...2008年3月12日(水)～18日(火) 「誓約書・保証書のみ」
二次手続...2008年7月23日(水)～7月28日(月) 下記「2.」の書類(「誓約書・保証書」を除く)

手続は郵送で提出する場合、期日までに必着のこと。

2. 手続に必要な書類等

- (1) 誓約書・保証書(本人・保証人とも自筆のものに限る)
- (2) 日本における住民票記載事項証明書(日本における住民票でも可)
- (3) 登録原票記載事項証明書
- (4) カラー写真3枚(タテ4cm×ヨコ3cm枠なし、出願時の志願票と同一のものとする)
- (5) 学外者登録用紙
奨学金支給に必要な、日本国内の銀行の本人名義の銀行口座登録用紙のことをさす。

3. 奨学金の支給内容および方法

- (1) 月額奨学金(20万円)について
支給開始は入学後、本人口座への入金とし、3か月ごとの入金とする。
- (2) 渡日一時金(15万円)、月額20万円、学費相当額分の支給時期)
渡日一時金は初回の振り込み時に併せて入金する。
月額20万円は3ヶ月分ごとの振込とする。
渡日一時金以外の来日・帰国旅費は支給しない。
- (3) 学費の取り扱いについて
免除となる学費は、入学金・授業料・施設費・学生健康保険組合費・学会入会金・学会年会費等、全ての費目を対象とする。
- (4) 宿舍、ピックアップ、オリエンテーションについて
宿舍は本人が確保すること。
来日時のピックアップは行なわない。
オリエンテーションは正規学生対象のものに参加する。
(ご参考) 宿舍案内WEB http://www.kyoritsugroup.co.jp/waseda/index_E.html

< 連絡先 >

早稲田大学大学院経済学研究科事務所(担当:近藤・阪本)

電話: +81-3-3208-8560 FAX: +81-3-3204-8957

E-mail: gse-ml@list.waseda.jp

個人情報の取り扱いについて

本学では、志願時に収集した個人情報（住所・氏名・生年月日等）を、入学試験実施、合格者発表、入学手続およびこれらに付随する業務のために利用します。その際、当該個人情報の漏洩・流出・不正利用等がないよう、必要かつ適切な管理を行ないます。

また、上記業務の全部又は一部を委託する場合があります。その場合、委託先に対し、契約等により、必要かつ適切な管理を義務付けます。